

カンボジア・ベトナム(南部経済回廊)投資環境調査ミッション報告

国際機関日本アセアンセンターは、2011年12月4日から10日にかけて、カンボジアの首都プノンペンから南部経済回廊を走行し、ベトナムのホーチミン市に至る投資環境調査ミッションを派遣しました。

I. カンボジア

12月4日

カンボジア開発評議会(CDC)ジャパンデスク

ジャパンデスク常駐の今村JICA専門家にお話を伺い、質疑応答には大使館の横山書記官にも加わっていただきました。

一昨年前半までは、日本企業にとって現実的な投資の選択肢の眼中にはなかったカンボジアではあるが、中国での労働力需給の変化などを反映して、バングラデッシュ、ミャンマーやラオスなどとともに、具体的な検討対象になったと思われるとのことでした。今年の半ば頃までの2年間で、それ以前の15年間の投資の累積額を上回る投資が決まりました。また、日本人商工会議所の会員数は、一年で倍増し、近く100社になる見通しだそうです。

カンボジアでは、製造業であれば事実上全て、QIP(Qualified Investment Project:適格投資プロジェクト)の資格を付与され、法人所得税の一定期間免除、自由な国外送金などの優遇措置を受けることができます。会社の設立も容易で、製造業の場合、一月もあれば可能です。アセアン各国では規制されている場合が多い流通業への参入も自由で、通信やインターネットプロバイダーなどの分野でも数多くに企業間で熾烈な競争が行われています。

製造拠点の立地場所としては、プノンペン、ベトナムとの国境、シハヌークビル、タイとの国境の各SEZなどが一般的です。国道一号線のベトナムとの国境近くでメコン川にかかるネアックルン橋の完成(2015年)で、物流が今後どのように変化していくかも重要な着目点です。また、タイとの国境地帯では、カンボジア内部の物流の改善よりもタイのインフラの活用が重要なポイントになるそうです。

カンボジアへの投資を国別に見ると、中国、韓国が金額で突出していますが、不動産関連が多く、それだけに、技術力・雇用吸収力のある日本の製造業の進出が待ち望まれています。

最低賃金は全国一律の61ドルで、残業時の夕食費などが法定の支給項目となっており、実際的には90~100ドル程度が賃金の目安になるようです。

12月5日

チェアブティ経済特区(SEZ)事務局副事務総長

カンボジアのSEZの概況について話を伺いました。



プノンペンSEZ

市内から18キロ、車でおおよそ1時間のところに立地しています。所要時間は工事中の立体交差が完成すれば45分になると見込まれているようです。同SEZからシハヌークビル港までは国道4号線で210キロ、4時を要します(実際に休憩1回を含めて3時間45分でした)。なお、ホーチミン市までは216キロです。航空貨物の場合はプノンペン国際空港から韓国やタイ経由で各国までつながっています。

土地代は、99年リースの一括払いで平米当たり55米ドル、電気代はkW時当たり0.193ドルという具合です。現在、おおよそ20企業が操業しており(おおよそ半分が日系企業)、工場建設中や投資申請準備中も含めて全体で三十数企業の入居が決まっているとのことでした。



日系企業

昨年操業開始の婦人靴工場を訪問しました。日本人の常駐者一人に加え、日本の工場から1~4ヶ月交代で

常時10数人程度の技術者が派遣されて、現地職員に対する技術指導を実施中でした。賃金は残業や交通費込みで、80～100米ドル程度とのことです。

12月6日

シハヌークビル港とシハヌークビル港SEZ

シハヌークビル港は、タイ湾を臨むコンボンム入江にある港です。1950年代に仏の援助で開発が始まり、その後、60年代から日本ODAで順次拡張されています。水深10.5メートルで長さが750メートルの埠頭があり、シンガポール港



のフィード港として世界につながっています。デンマーク企業が週一回日本へもコンテナ船を運行しています。貨物取扱量は、年間200万トン(20万TEU)です。また、シハヌークビル空港がおおよそ15キロ東に立地し、今後の定期航空路線の開設が期待されます。

同港SEZは2009年に法律で認可され、2011年12月中に竣工します。面積は70haです。強みは、カンボジア唯一の深水国際港と隣り合わせに立地していること、プノンペン近郊と比べて労働力が豊富なこと、日本のODAにより開発されていることもあり道路や雨水排水など設備が整っていること、特別の簡易通関制度を利用できることなどだそうです。最低分譲面積は5,000平米で、土地代は、10haの場合、50年の使用権が平米当たり55米ドルという具合です。

シハヌークビルSEZ

シハヌークビルSEZは、シハヌークビル港から12キロの内陸側に立地します。土地使用権は、期間が20年の場合、平米当たり14～16ドル、50年の場合28ドル、最低の分譲面積は2,000平米です。レンタル工場もあり、家賃は平米当たり1.6米ドルです。

契約企業は16社、うち14社が操業中とのことです。ほとんどが中国企業ですが、日本企業2社、米、アイルランド、仏もあるそうです。

開発面積は1,113ha、うち500ha強を第I期として十年かけて開発する予定とのことです。



ワイシャツメーカー

シハヌークビルSEZに立地する中国系のワイシャツ製造工場を訪問しました。工場は2棟のうち一棟はフル操業中で、500人が、一日8時間一直で4～5千着を製造して、米国に輸出しているそうです。

工場の柱を鉄骨でなく鉄筋コンクリートにして建設コストを抑えているとのことです。

12月7日

バスでカンボジアからベトナムに向かいました。プノンペンを朝8時に出発し、11時頃にマンハッタンSEZに到着しました。途中、日本のODAで工事中の、メコン渡るネアッ



ASEAN-Japan Centre

クレン橋の近くをフェリーで渡りました。混雑することもあると聞いていましたが、ほとんど待つこともなくフェリーに乗ることができました。

マンハッタンSEZ

ベトナムとの国境に近接するバベットに立地しています。台湾系のオーナーによると、マンハッタンSEZはカンボジア初のSEZで、フンセン首相の肝煎りで外国企業を誘致すべく6年前に開業したとのことです。ホーチミン市から65キロしか離れていないこともあり、カンボジアに居ながらにして、ホーチミン市などベトナム国内のサプライチェーンや道路などのインフラを活用して原材料を輸入し、カンボジアに対するGSP(一般特惠関税制度)を利用して、製品を海外へ輸出できることが強みとのことでした。

土地代は、99年のリースで平米当たり25米ドル、電気代は、kW時当たり0.1265米ドルです。電力事情は現在のところ必ずしも十分ではないので、2年以内に10MWの発電設備を建設するとのことでした。また、ベトナムから電力を購入することもできるそうです。労働力は十分にあるそうですが、娯楽施設や寮整備し、住みやすい環境を作りたいとのことでした。

入居企業の9割は台湾企業で、22haしか土地は残っていないので、現在拡張中とのことです。



タイセン・バベットSEZ

ベトナムとの国境に近接するバベットに立地しています。開業が4年前になるそうで、日本企業も紳士服製造業など数社入居しています。

土地代は、99年のリースで平米当たり25米ドルです。電力は、基本的にはベトナムから供給を受けており、カンボジアの電力も使えるため、停電は相対的には少ないことが強みだそうです。電気代は、kW時当たり0.1265米ドルとのことです。また、来年には10MW級の自家発電設備を建設する予定とのことでした。

面積は200haあり、まだ、十分な空きがあるとのことでした。



ホーチミンへの道のり

カンボジア・ベトナム国境からホーチミン市へは、65キロの道のりですが、夕方のラッシュ時であったこともあり、およそ2時間かかりました。入国に際しては、一見あやしげな手続き代行業者がいて、危うく引っ掛かるところでした。

II. ベトナム(ホーチミン市及び近郊)

12月8日

ロンハウ工業団地

ロンアン省のホーチミン市に隣接するところにあります。ホーチミン市1区より18キロ、早くて車で35分(当日は45分かかりました)、ヒュップ・フックの港にも近い好立地です。5年前から開発しており、面積は142ha、一期工事分は完売、工事中の二期110haも半分は予約が入っているとのことです。土地リース代は、平米当たり104.5米ドル(残存期間は一期区画45年、二期区画47年)。

高級住宅地の7区に近く、幹部社員などがそこに住むのであれば通勤が楽だそうです。来年夏に第二期のレンタル工場が完成。家賃は毎月平米当たり4.5もしくは4.3米ドル(面積千平米以下と超それぞれ)とのことです。



日系企業訪問

レンタル工場に入居している日系企業2社を訪問しました。

500平米のレンタル工場内の鉄工所の工場長はベトナム人で、日本から経営者が月一回ベトナムに出張してくるそうです。別の企業は、同じ大きさのレンタル工場です。医療機械部品などを製造しており、6人の日本での研修から帰ったばかりのベトナム人が工場を立ち上げ中でした。しばらくしたら従業員を雇い本格的に操業することでした。

ドゥックホア3ロンドゥック

ロンアン省のドゥックホア地区には3つの広大な工業地区があり、ドゥックホア3ロンドゥック工業団地は、面積160haのドゥックホア3地区の複数の工業団地の一つです。造成を始めたばかりのホーチミン市内まで18キロの工業団地で、ホーチミン市北部のクチ区に隣接しています。

土地のリース料は、平米当たり55～60米ドル程度とのこと。例えば、1haの土地を50年間借りて、インフラ費用を足しても95万ドルという説明でした。道路等はカスタマイズして整備することができ、最低分譲面積は3haとのこと。

経済的に未開発の広大な荒れ地に立地していることもあり、進出企業の利益発生後2年間の法人所得税免税、その後4年間の半減措置などの税制上の恩典措置があります。

なお、同じ工業地区内の別工業団地に日系飲料メーカーの工場が最近操業を開始しています。



12月8日

サイゴン新港会社及びカットライ港

サイゴン新港会社は、サイゴン港・カイメップ港などの港湾を管理している海軍系の企業です。港湾コンテナ貨物取扱企業の大手で、シェアは、ベトナム全体の半分、南部のコンテナ貨物の8割だそうです。

会社が立地しているカットライ港は、埠頭の長さが1.2キロで、ガントリークレーンを15基有しており、年間のコンテナ貨物処理能力は270万TEUです。かつてはここから直接貨物が輸出されましたが、今はいったん75キロ離れたカイメップ港まで運んでから輸出されます。来年カットライ港は拡張されますが、将来的には、カイメップ港に全面的に機能が移されることになっています。

現状では、サイゴン港・カイメップ港なども含めて全体で、埠頭の総延長は3.8キロあり、2001年の輸出入量が40万TEUであったのに対し、2011年は300万TEUとなる見通しであるなど、貨物量は急増しています。その一方で、このところの欧米の景気低迷を反映し、米国便の数が減ったり、輸送料単価が半額前後に下落したりしているなど、経営面では大きな影響を受けているようです。

なお、カンボジアのプノンペン港ともメコン川を通じて16時間で結ばれています。



HEPZA(ホーチミン市輸出加工区・工業団地公社)

ホーチミン市は人口1000万人で、GDPの2割を生み出す、ベトナム最大の経済・文化・科学技術都市で、22の輸出加工区と工業団地(総面積5,918ha)が立地しています。このうち16カ所が稼働しており、6カ所1,455haは建設中とのことでしたが、2015年までにさらに3,000haに投資する計画があるとのことでした。既に内外から1,207社が立地しているとのこと。

ホーチミンの工業団地の強みは、空港から7キロ程度と近く、近隣に8の貨物港があるなど立地の良さです。同公社では、「ワン・ドア」政策と称して、全ての相談や手続きを一つの窓口で受け付けるサービスを強調していました。

特にヒェップ・フック工業団地については、第一期の300haが完成し、外国企業12社を含む96が入居しているとのことで、50年間の土地のリース代は平米当たり115～125米ドルであるとの説明がありました。

JETRO

ホーチミン市のJETROは世界七十数カ所の事務所の中で、来客数が最も多かったことが最近あったなど、ベトナムへの企業進出に対する関心が盛り上がっている様子です。ベトナムでは消費部門の成長がこのところ著しく、日本からは大手の小売業が進出したりと、製造業でも工場を作らず販売会社を設立する動きがあるようです。

現地調達率の低さは常にデメリットとして認識されますが、例えば、そもそも中国で調達できないような原材料を使用してベトナムで製品を製造するのであれば、中国との関係ではハンディになることはないとも考えられるようです。その一方で、アセアンの経済統合に伴う関税撤廃の効果として、他国から部品等を輸入してベトナムにおいて製品を組み立てて輸出するメリットが薄れたために、日本企業が製造をやめる事例もあるようです。

インフラは徐々に改善しており、ホーチミン市内では日本のODAによるサイゴン川を越えるトンネルがおよそ二十日前に開通したばかりでした。地下鉄については、日本のODAによる一号線を含めてまだ時間がかかるようです。



終わりに

今回の訪問では、カンボジアとベトナムが南部経済回廊で強く結ばれていることがよくわかりました。ネアックルン橋の完成により、地域の一体的な発展が加速していく予感がしました。今後、地域内の工業団地や港の競争も激しくなるでしょうが、このような競争を通じて、工業団地や港湾の施設やサービスが向上していくことを期待したいものです。